

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 亀島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	3,287,871	4,056,979	7,048,684
経常利益 (千円)	53,677	75,320	122,856
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	15,144	34,600	58,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,981	156,258	229,577
純資産額 (千円)	4,223,276	4,381,219	4,237,872
総資産額 (千円)	5,478,334	5,678,634	5,689,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.69	10.72	18.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.09	77.15	74.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,552	51,207	311,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,393	310,657	24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,626	13,023	10,782
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	826,492	1,267,083	991,532

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.78	6.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとした海外の政策動向や地政学的リスクに留意する必要があるものの、金融政策、経済政策により引き続き緩やかな改善基調にあります。

このような状況の中、当社グループの主な販売先であります電動工具業界は国内外において販売は堅調に推移し、前年同四半期と比べて増加しました。自動車業界は国内外において堅調に推移し、生産及び販売は前年同四半期と比べて増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億56百万円（前年同四半期比23.4%増）となり、経常利益は75百万円（前年同四半期比40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具部品、自動車部品は共に受注が増加し、売上高は16億52百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業損失0.1百万円）となりました。

中国

中国は、為替の影響や受注増加により売上高は22億66百万円（同36.1%増）となり、営業利益は1億51百万円（同195.4%増）となりました。

タイ

タイは、新規受注が増加し売上高は1億77百万円（同90.9%増）となりましたが、製造原価率の増加により、営業損失は57百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ11百万円減少し56億78百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは主に有形固定資産が2億5百万円増加しましたが、現金及び預金が1億36百万円、投資その他の資産が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少し12億97百万円（同10.6%減）となりました。これは主に買掛金が86百万円、その他流動負債が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加し43億81百万円（同3.4%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億16百万円、利益剰余金が21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2億75百万円増加し12億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は51百万円(前年同四半期は95百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費70百万円によりそれぞれ資金が増加しましたが、仕入債務の減少1億13百万円、売上債権の増加84百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は3億10百万円(前年同四半期は33百万円の資金の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入5億72百万円により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出2億43百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は13百万円(前年同四半期は10百万円の資金の使用)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出12百万円等の要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	439	11.29
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.29
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	185	4.76
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
近藤 忠彦	愛知県碧南市	120	3.08
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	1.98
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDECACCOUT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	64	1.64
INTERACTIVE BROKERSLLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	46	1.20
計	-	1,725	44.30

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,800	32,268	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,268	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,085	1,652,437
受取手形及び売掛金	945,524	981,317
商品及び製品	169,652	185,824
仕掛品	164,366	144,400
原材料及び貯蔵品	129,537	122,246
繰延税金資産	1,218	2,124
その他	157,182	134,714
貸倒引当金	540	620
流動資産合計	3,356,027	3,222,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,740	544,804
機械装置及び運搬具(純額)	412,067	515,165
土地	880,039	887,123
その他(純額)	48,480	127,792
有形固定資産合計	1,869,326	2,074,886
無形固定資産		
9,609		14,148
投資その他の資産		
投資有価証券	152,130	124,772
その他	305,854	245,441
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	454,925	367,154
固定資産合計	2,333,861	2,456,189
資産合計	5,689,889	5,678,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,171	827,504
未払法人税等	30,438	23,226
賞与引当金	31,276	54,051
役員賞与引当金	7,500	3,750
繰延税金負債	5,663	11,597
その他	283,343	202,975
流動負債合計	1,272,394	1,123,104
固定負債		
繰延税金負債	144,582	138,014
役員退職慰労引当金	34,817	36,174
その他	222	121
固定負債合計	179,622	174,310
負債合計	1,452,016	1,297,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,577,559	2,599,248
自己株式	298,844	298,844
株主資本合計	3,680,440	3,702,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,127	65,465
為替換算調整勘定	497,304	613,624
その他の包括利益累計額合計	557,432	679,090
純資産合計	4,237,872	4,381,219
負債純資産合計	5,689,889	5,678,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,287,871	4,056,979
売上原価	3,020,488	3,674,082
売上総利益	267,382	382,896
販売費及び一般管理費	260,140	310,693
営業利益	7,241	72,203
営業外収益		
受取利息	13,083	15,591
受取配当金	321	283
為替差益	28,459	-
補助金収入	-	10,000
その他	4,620	7,568
営業外収益合計	46,484	33,443
営業外費用		
支払利息	49	20
為替差損	-	30,304
営業外費用合計	49	30,325
経常利益	53,677	75,320
特別利益		
固定資産売却益	-	200
投資有価証券売却益	-	15,636
特別利益合計	-	15,836
特別損失		
固定資産売却損	1,048	1,341
固定資産除却損	668	111
投資有価証券売却損	-	3,813
特別損失合計	1,717	5,266
税金等調整前四半期純利益	51,959	85,891
法人税、住民税及び事業税	23,525	55,130
法人税等調整額	13,289	3,838
法人税等合計	36,814	51,291
四半期純利益	15,144	34,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,144	34,600

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	15,144	34,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,308	5,337
為替換算調整勘定	194,528	116,320
その他の包括利益合計	199,836	121,658
四半期包括利益	214,981	156,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,981	156,258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,959	85,891
減価償却費	70,731	70,663
賞与引当金の増減額(は減少)	9,143	21,890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,194	3,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,379	1,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,450	80
受取利息及び受取配当金	13,404	15,875
支払利息	49	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,823
為替差損益(は益)	5,852	4,278
有形固定資産売却損益(は益)	1,048	1,141
有形固定資産除却損	668	111
売上債権の増減額(は増加)	91,490	84,537
たな卸資産の増減額(は増加)	32,864	25,786
その他の流動資産の増減額(は増加)	948	34,124
仕入債務の増減額(は減少)	48,857	113,999
未払費用の増減額(は減少)	10,425	1,801
未払消費税等の増減額(は減少)	12,944	19,143
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,293	1,891
小計	99,535	90
利息及び配当金の受取額	7,286	11,177
利息の支払額	49	20
法人税等の支払額	11,219	62,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,552	51,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314,873	60,886
定期預金の払戻による収入	392,424	572,879
投資有価証券の取得による支出	1,242	1,252
投資有価証券の払戻による収入	3,817	2,386
投資有価証券の売却による収入	-	45,685
有形固定資産の取得による支出	47,283	243,078
有形固定資産の売却による収入	365	1,885
無形固定資産の取得による支出	3,531	5,685
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,716	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,393	310,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,020	100
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	9,575	12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,626	13,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,626	29,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,946	275,550
現金及び現金同等物の期首残高	677,545	991,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,492	1,267,083

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法による場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法による場合と比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,451千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
給与賞与	61,231千円	78,688千円
荷造運搬費	57,375	64,112
賞与引当金繰入額	3,956	5,237
役員賞与引当金繰入額	2,316	3,750
退職給付費用	908	1,010
役員退職慰労引当金繰入額	1,531	1,357
貸倒引当金繰入額	1,450	80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,659,313千円	1,652,437千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	832,821	385,354
現金及び現金同等物	826,492	1,267,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	12,911	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	9,683	3.00	平成30年2月28日	平成30年5月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,558,260	1,636,645	92,965	3,287,871	-	3,287,871
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	28,488	-	28,488	28,488	-
計	1,558,260	1,665,133	92,965	3,316,359	28,488	3,287,871
セグメント利益又は損失 ()	137	51,405	40,037	11,230	3,988	7,241

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,652,427	2,227,118	177,434	4,056,979	-	4,056,979
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	39,813	-	39,813	39,813	-
計	1,652,427	2,266,931	177,434	4,096,793	39,813	4,056,979
セグメント利益又は損失 ()	24,216	151,876	57,079	70,580	1,622	72,203

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	15,144	34,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	15,144	34,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,227

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 9,683千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年5月21日

(注)平成30年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月10日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。